

財務の概況

—大谷大学・大谷大学短期大学部 2010年度決算—

2010年度決算は、公認会計士および監事の監査を経て、2011年5月16日に開催された学校法人真宗大谷学園理事会・評議員会において承認されました。

本学の会計は、公認会計士による監査を定期的に受けて処理されています。また、計算書類は、「学校法人会計基準」に従って、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」を作成しており、毎年、決算承認後、文部科学大臣に届け出ています。

■資金収支計算書■

資金収支計算書は、その年度の教育研究等の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。

したがって、資金収入には、授業料や入学検定料、寄付金、国からの補助金のほか、次年度の授業料等の前受金なども含まれます。資金支出には、人件費や教育研究にかかる経費、学生募集・広報など管理部門にかかる経費、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出などが含まれます。

資金収支の概況

資金収支計算書に基づいて、概要を説明いたします。

2010年度の収入(「収入の部合計」-「前年度繰越支払資金」)は51億8300万円、支出(「支出の部合計」-「次年度繰越支払資金」)は51億1900万円となりました。

収入の部では、学生生徒等納付金収入が前年度比1.4%減の39億7200万円となりました。手数料収入は、昨年度比7.7%増の1億2700万円となりました。これは、入学試験の志願者が増加したためです。寄付金収入は、昨年度比2.1%減の1億7700万円となりました。補助金収入では、4.5%増の4億3000万円となりました。資産運用収入では、前年度比1.0%増の1億7500万円となりました。3号館に設置されていたスピーカー等の売却による資産売却収入が150万円となりました。公開講座や受託研究による事業収入は、前年度比35.3%減の4700万円となりました。これは、大規模な受託研究が1件、2009年度で終了したためです。

支出の部では、退職金の6600万円を除くと、教員人件費で3.8%減の15億1000万円、職員人件費で0.6%減の9億8500万円となっています。

学生の教育研究および学生生活にかかわる教育研究経費は、前年度比0.7%の微減で10億9500万円となりました。ここでは、国際交流科目での語学研修や就職支援のための経費、教職支援や実習支援に関する経費が含まれます。

また、2011年4月から本格稼働した新図書館システムの整備に関わる支出が含まれています。

総務、経理、学生募集やその他広報に関する管理経費は、前年度比5.3%減の4億3700万円となりました。広報費等の減額により経費削減となっています。

また、3月に発生し未曾有の災害となった東日本大震災に対しまして、3月18日の卒業式終了後に実施予定でありました卒業・修了祝賀会等を中止し、その開催費相当額400万円を義援金として日本赤十字社に送金しました。

施設関係支出では、講堂の音響・録音・録画設備を、大学で開催される講演会等をインターネット配信するなどの情報配信に対応した機器に更改したことや、学生生活の環境改善に向けたトイレの改修等で7400万円の支出となりました。設備関係支出では、教育研究用機器備品支出が7200万円となりました。図書支出では、図書館や博物館の資料を主として7100万円ほどを支出しています。資産運用支出では、将来の校舎の整備や教育研究に使用する機器の更新のためなどに5億円を積み立てています。

2010年度資金収支計算書

(2010年4月1日～2011年3月31日)

(単位 円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	目	金額
学生生徒等納付金収入	3,971,956,500	人件費支出	2,558,925,361
手数料収入	126,767,530	教育研究経費支出	1,094,594,601
寄付金収入	177,360,000	管理経費支出	436,770,352
補助金収入	430,147,990	借入金等利息支出	23,331,000
国庫補助金収入	429,815,000	分担金支出	212,000,000
地方公共団体補助金収入	332,990	借入金等返済支出	111,100,000
資産運用収入	174,579,968	施設関係支出	74,033,710
資産売却収入	1,500,000	設備関係支出	145,524,801
事業収入	46,635,504	資産運用支出	503,266,367
雑収入	84,664,617	その他の支出	60,666,550
前受金収入	736,593,500		
その他の収入	222,389,383		
資金収入調整勘定	△ 789,580,857	資金支出調整勘定	△ 100,735,937
前年度繰越支払資金	7,198,410,233	次年度繰越支払資金	7,261,947,563
収入の部合計	12,381,424,368	支出の部合計	12,381,424,368

■消費収支計算書■

消費収支計算書は、授業料や寄付金など負債とならない収入（帰属収入）と、施設・設備関係の減価償却額や資産の除却額などを含み、その年度に消費する支出（消費支出）との内容及び均衡の状態を明らかにするものです。すなわち、その年度の負債以外の収入と、人件費や諸経費などのいわゆるコストを比べ、バランスが取れているかどうかを見るためのものです。

教育研究を提供する学校法人は、学校を永続的に維持する責任がより一層求められています。そのためには、資金収支の整合性が取れているだけでなく、帰属収入から必要な資産を継続的に保持するために組入れる基本金への組入額を引いた額（消費収入）と、消費支出とのバランスを見ることによって、当該年度だけでなく、将来的な財政の健全性を見るのが重要になってきます。この点、資金収支計算書に比べて消費収支計算書は、長期的な観点をもっているものといえます。

消費収支の概況

資金収支計算書と重複する項目を除いて説明します。収入では、寄付金のなかに現物寄付金として現物を金額換算した1200万円が含まれています。これには、教育後援会から寄贈をいただいた教室のAV機器や保健室前のソファセット等も含まれています。

支出には減価償却額が含まれており、教育研究用の減価償却額は300万円以上のリース取引の物件を資産計上したことにより、前年度比0.5%増の5億5400万円、管理用の減価償却額は0.8%減の2200万円となりました。また、古くなった備品等を除却しましたので、400万円の除却額が発生しました。

消費支出の部合計では、前年度比0.4%減で49億1400万円となり、2010年度の消費支出超過額は1億9300万円となりました。

■貸借対照表■

学校法人の目的である教育研究活動を達成するためには、施設や設備など各種の膨大な運用財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持・管理されているかどうかを示すものです。その意味でこの貸借対照表は重要であり、消費収支計算書とともに長期的な観点を持つものといえます。

ここで資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、帰属収入のうちから組入れたものです。この基本金と消費収支差額の合計が正味財産となります。

貸借対照表の概況

貸借対照表は、大谷大学・大谷大学短期大学部を設置する学校法人真宗大谷学園全体のものを、学校法人真宗大谷学園のホームページで公開しております。学校法人真宗大谷学園は、大谷大学・大谷大学短期大学部のほか、九州大谷短期大学、大谷高等学校、大谷中学校、大谷幼稚園を設置しています。

資産の総額は、494億7400万円で、前年度に比べて3億7100万円の増加となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書および引当特定資産などの固定資産が399億4600万円、現金預金などの流動資産が95億2800万円となっています。

負債の合計は、44億1900万円で、前年度に比べて1億4200万円の減少となりました。内訳は、退職給与引当金などの固定負債が30億2200万円、未払金や前受金などの流動負債が13億9700万円となっています。

基本金は、416億8000万円となり、前年度に比べて6億7500万円の増加となっています。

詳細は「関連リンク集」にあります「真宗大谷学園貸借対照表」をご覧ください。「財産目録」についても学園全体のものを公開しておりますので、あわせてご覧ください。

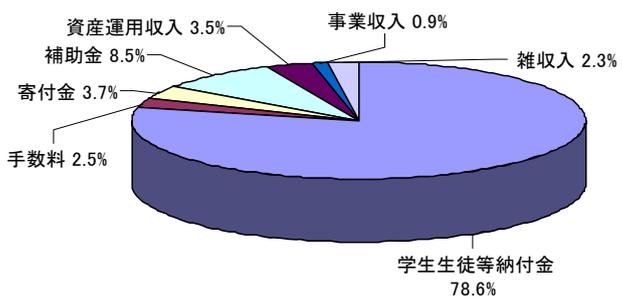
2010年度消費収支計算書

(2010年4月1日～2011年3月31日)

(単位 円)

消費収入の部		消費支出の部	
科 目	金 額	目	金 額
学生生徒等納付金	3,971,956,500	人件費	2,564,871,272
手数料	126,767,530	教育研究経費	1,649,573,222
寄付金	189,585,600	(うち減価償却額)	(553,690,503)
補助金	430,147,990	管理経費	459,806,829
国庫補助金	429,815,000	(うち減価償却額)	(22,352,321)
地方公共団体補助金	332,990	借入金等利息	23,331,000
資産運用収入	174,579,968	分担金	212,000,000
事業収入	46,635,504	資産処分差額	4,081,169
雑収入	114,382,799	徴収不能引当金繰入額	36,000
		消費支出の部合計	4,913,699,492
帰属収入合計	5,054,055,891	当年度消費支出超過額	192,977,527
基本金組入額合計	△ 333,333,926	前年度繰越消費収入超過額	3,759,409,820
消費収入の部合計	4,720,721,965	翌年度繰越消費収入超過額	3,566,432,293

■ 2010 年度帰属収入の構成比率



■ 2010 年度消費支出の構成比率

